

空と陸からレーザー計測 資源状況把握

新林業モデル構築へ

信大など6団体覚書調印



信州大(本部・松本市)は、県や航空測量会社、森林組合などと連携し、空と陸からレーザー計測装置を使って森林資源の状況を把握する手法を軸に、新たな林業モデルの構築を図る。松本市の信大松本キャンパスで関係する6団体が8日、研究を進めるための覚書に調印。把握した情報を実際の作業に生かす中で、活用方法を確立し、木材の生産性向上につなげる。

レーザー計測装置を航空機と小型無人機「ドローン」に積んだり、体に背負ったりして活用。山の地形や木の高さ、直径、体積、品質といった情報を高い精度で把握できる。こうした情報はこれまで正確な把握が難しく、調査には多連携の覚書に調印した6団体の代表者8日、信大松本キャンパス

レーザー計測装置を使った林業モデルイメージ



くの間と費用がかかっていたが、これにより省力化と精

度の両立できるといふ。森林資源の状況を事前に正確につかめることによる効果を、北信州森林組合(中野市)の担当者は「生産や販売などの計画を立てやすく、経営の効率化につなげられる」と期待。今後の研究では同組合と信大、県、中信森林管理署(松本市)、県森林組合連合会、アジア航測(東京)が協力し、民有林と国有林それぞれで装置の運用態勢確立を目指す。

研究で開発した林業モデルを「長野モデル」として、県内外に発信する方針。調印式で信大の濱田州博(はまの)学長は「日

本県の競争力強化につながることを願っている」と述べた。

県内年末一時金妥結状況
妥結の87組合
平均52万4778円
前年を4万円近く上回る

県は8日、県内の420民間労働組合を対象にした年末一時金(冬のボーナス)の妥結状況の第1報(11月20日時点)を発表した。妥結した87組合の平均妥結額は52万4778円で、前年同期(11月30日時点、第2報)を3万8935円上回った。県は「リーマン・ショック前の水準に回復しつつある(労働雇用課)としている。

企業規模別では、従業員300人未満は前年同期を4万3070円上回る43万6994円、3000~999人が同4万8734円上回る57万9109円。一方、1千人以上は2万3945円下回る61万